

様式1（第4条関係・郵送用）

申請書の記入例

埼玉県感染防止対策協力金申請書(第10期:5月12日～5月31日要請分)

まん延防止等重点措置区域以外の市町村

令和3年11月22日

埼玉県知事

申請書作成の日付を記載してください。

埼玉県からの新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づく営業時間短縮等の要請に応じ、以下のとおり取り組んだため、別紙の書類を添えて埼玉県感染防止対策協力金（第10期）を次のとおり申請します。

1 申請事業者の情報

個人事業主の場合は「個人事業主の方」の欄に、
法人の場合は「法人の方」の欄に記載してください。

【個人事業主の方】 ※ 申請者は、営業許可書に記載された名義人としてください。

自宅住所	〒360-8601 埼玉県熊谷市001-2-3		
電話番号	TEL 048-000-0000		
フリガナ	クマガヤ タロウ		
氏名	熊谷 太郎		
生年月日	(西暦) 19××年 4月 1日生		

氏名は、営業許可書の
「氏名又は名称」を記載してください。
申請者は営業許可書の名義人とします。

【法人の方】 ※ 申請者は、営業許可書に記載された法人としてください。

所在地	〒360-8601 埼玉県熊谷市001-2-3		
電話番号	TEL 048-000-0000		
法人名	株式会社 熊谷産業		
代表者職名	代表取締役社長	フリガナ	クマガヤ ハナコ
		代表者氏名	熊谷 花子
代表者生年月日	(西暦) 19××年 1月 1日生		
大企業・中小企業の別(※1)	大企業		<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業
法人番号(13桁)※2	1	2	3

法人名は、営業許可書の
「氏名又は名称」を記載してください。
申請者は営業許可書の名義人とします。

※1 中小企業基本法による。飲食店にあつては資本金5,000万円以下または常時雇
員数が50人以下（飲食店営業許可を受けている宿泊業やカラオケ
業等）のいずれかを満たすものが中小企業と定義

・法人番号は13桁の番号です。
・番号が分からない場合は、「国税庁
法人番号公表サイト」で確認できます。

指定・ QRコードは書類のページ数を管理するためのコードです。
支給審査には一切影響ありません。

(令和3年5月12日～5月31日営業時間短縮)

2 営業時間短縮等を行った店舗数

2

店舗

申請を行う全ての店舗数を記載してください。

3 申請金額

187.5

万円

3ページ目以降の店舗の情報を確認いただき、「当該店舗の申請額」(★)を合計した金額を記載してください。

(参考例)

1店舗目が120万円、2店舗目が67万5千円の場合は合計した187.5万円を記載

※ 「5 営業時間短縮等を行った店舗の情報」の「当該店舗の申請額」(★)の合計額を記載してください。

4 支払口座振替依頼

埼玉県から支払われる「埼玉県感染防止対策協力金（第10期）」は下記の口座に口座振替の方法により振り込んでください。

※ 法人の場合は法人名義の口座、個人事業主の場合は申請者ご本人名義の口座を指定してください。これ以外の口座への口座振替はできません。

金融機関名	△△△△	銀行 信金・信組 農協	金融機関 コード	0	0	0	2		
支店名	熊谷	本店 支店	支店コード	1	0	0	/		
預金種別	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	口座番号 (※)	0	0	1	2	3	4	5
口座名義 カタカナ	カタカナで記載してください。 カ)クマガヤサングヨウ		・申請する法人名義又は個人名義の口座を記載してください。 これ以外の口座への口座振替はできません。 ・ <u>口座番号は7桁、口座名義はカタカナ</u> で記載してください。						

※ 口座番号は右詰めでご記入ください。記載誤りが多いのでご注意ください。

(次ページに続きます)

金融機関名・コード、支店名・コード、預金種別、口座番号、口座名義(カタカナ)は、添付書類の「通帳等の写し」と一致していることを確認してください。

5 営業時間短縮等を行った店舗の情報（1店舗目）

「飲食店営業」又は「喫茶店営業」の
営業許可書について記載してください。

① 許可番号	指令 <u>00</u> 第 <u>000</u> 号 <u>令和0</u> 年 <u>0</u> 月 <u>0</u> (営業許可書の許可番号・許可年月日)
② 店舗所在地	〒 <u>000-0000</u> <u>埼玉県熊谷市001-2-3</u> 申請できるのは埼玉県内の店舗に限ります。
③ 店舗名称	<u>△△寿司 熊谷店</u>
④ 営業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 飲食店営業 <input type="checkbox"/> 喫茶店営業 ※ 該当する項目にチェック(✓)を付けてください。
⑤ 許可の有効期限	<u>令和0</u> 年 <u>0</u> 月 <u>0</u> 日まで (営業許可書の「許可の有効期間」の末日を記載してください。)
営業時間短縮等実施期間	期間：令和3年 <u>5</u> 月 <u>12</u> 日 から 令和3年5月31日まで ※ 営業時間短縮等申請に対する協力開始日を記入してください。 (参考・見本) 営業許可書
取組内容	※ 該当する期間に類の <input checked="" type="checkbox"/> 「飲食店営業」 <input checked="" type="checkbox"/> 「飲食店営業」又は「喫茶店営業」以外は申請できません。 <input checked="" type="checkbox"/> 飲食を主として業としている店舗において、カラオケ設備がある場合、利用を自粛しています。(又は、カラオケ設備はありません。)
当該店舗の申請額	<u>120万</u> 円(★) (5/12~5/31分 <u>6万</u> 円 × 20 日間)

営業許可書の許可番号に「指令」がない場合も、そのまま記入してください。

ご自身の「営業許可書」と、このページ下部の営業許可書見本を確認しながら、正しく記載してください。

埼玉県外の店舗は申請できません。

①～⑤は、このページ下部の営業許可書見本を参照してください。

※ 売上高に応じた協力金を申請する場合の申請額は、別紙「協力金算定様式」で確認してご記入ください。

「協力金算定様式」の「協力金 日額」

5 営業時間短縮等を行った店舗の情報（2店舗目以降） **※1店舗のみの場合は提出不要**

許可番号	指令 <u> 00 </u> 第 <u> 000 </u> 号 <u> 令和0 </u> 年 <u> 0 </u> 月 <u> 0 </u> 日 (営業許可書の許可番号・許可年月日を記載してください。)
店舗所在地	〒000-0000 埼玉県行田市004-5-6 申請できるのは埼玉県内の店舗に限ります。
店舗名称	ビストロ行田
営業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 飲食店営業 <input type="checkbox"/> 喫茶店営業 ※ 該当する項目にチェック (✓) を付けてください。
許可の有効期限	<u> 令和0 </u> 年 <u> 0 </u> 月 <u> 0 </u> 日まで (営業許可書の「許可の有効期間」の末日を記載してください。)
営業時間短縮等実施期間	期間：令和3年 <u> 5 </u> 月 <u> 17 </u> 日 から 令和3年5月31日まで ※ 営業時間短縮等要請に対する協力開始日を記入してください。 (要請の初日である5月12日以降の日付を記入してください。)
取組内容	※ 該当する項目にチェック (✓) を付けてください。 <input checked="" type="checkbox"/> 原則として、令和3年5月12日から令和3年5月31日までの全ての期間において、営業時間を午前5時から午後9時までの間に短縮（休業）しました。また、一人、又は同居家族（介助者含む）のみのグループを除き、酒類の提供を行わず、提供時間を午前11時から午後8時までとしました。 <input checked="" type="checkbox"/> 「彩の国『新しい生活様式』安心宣言」を遵守し、店頭に掲示しています。 <input checked="" type="checkbox"/> 「埼玉県LINE コロナお知らせシステム」のQRコードを店頭に掲示しています。 <input checked="" type="checkbox"/> 飲食を主として業としている店舗において、カラオケ設備がある場合、利用を自粛しています。（又は、カラオケ設備はありません。）
当該店舗の申請額	<u> 67万5千 </u> 円 (★) (5/12~5/31分 <u> 4万5千 </u> 円 × 15 日間)

※ 売上高に応じた協力金を申請する場合の申請額は、別紙「協力金算定様式」で確認してご記入ください。

※ 3店舗目以降は、上記表を適宜コピーしてご活用ください。

6 誓約事項

私は、埼玉県からの新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づく営業時間短縮等の要請に応じ「埼玉県感染防止対策協力金（第10期）」の支給を申請するに当たり、下記の内容について誓約します。

氏名 熊谷 太郎

※個人事業主又は法人の代表者が自署してください。記名押印不可

相違がないことを確認いただき、□にチェック（✓）を入れてください。

チェック欄は3か所あります。
ご注意ください。

記



(チェック)

以下の全ての要件に該当しています。

- ①原則として、令和3年5月12日から令和3年5月31日までの全ての期間において、営業時間を午前5時から午後9時までの間に短縮（休業）しました。
通常時は午後9時から翌日午前5時までの間、営業を行っていました。
- ②終日、酒類の提供を行っていません。（飲酒の機会を設けていない。）
ただし、一人、又は同居家族(介助者含む)のみのグループについては、午前11時から午後8時までに限り提供可。
- ③「彩の国『新しい生活様式』安心宣言」を遵守し、店頭に掲示しています。
- ④業種別ガイドラインを使用・遵守し、感染症対策を徹底しています。
- ⑤「埼玉県LINE コロナお知らせシステム」のQRコードを店頭に掲示しています。
- ⑥食品衛生法に基づく飲食店営業許可又は喫茶店営業許可を取得した上で、県内において来客用の飲食スペースを有する飲食店を運営しています。
- ⑦事業活動に必要な許認可を受けて営業しています。
- ⑧飲食を主として業としている店舗において、カラオケ設備がある場合、利用を自粛しています。（又は、カラオケ設備はありません。）
- ⑨本協力金を重複して申請していません。
- ⑩令和3年5月12日から令和3年5月31日までの間に営業停止等の行政処分を受けていません。
- ⑪埼玉県から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- ⑫本協力金の支給を受けた店舗名及び所在地の公表（ホームページへの屋号及び所在地の掲載）に応じます。
- ⑬本協力金の申請書及び提出書類の記載内容や支給又は不支給に関する情報を国及び所在地の自治体に提供することについて同意します。

<input checked="" type="checkbox"/> (チェック)	代表者、役員、従業員又は構成員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は反社会的勢力（以下、「暴力団等」という。）に属しておらず、かつ、暴力団等が経営に事実上参画していません。
<input checked="" type="checkbox"/> (チェック)	申請書類に記載した内容は事実と相違ありません。申請内容に虚偽が判明した場合は、協力金の返還等に応じます。 ※ この場合、協力金と同額の違約金の支払いを求められることがあります。

＜ご提出前に以下の書類がそろっているか確認の上、□にチェック（✓）を入れてください。＞

★申請事業者が複数店舗分をまとめて提出する書類

- 埼玉県感染防止対策協力金（第10期）申請書（本様式）
- 本人確認書類のコピー又は写真（*個人事業主のみ。該当するいずれか一つ）
 (例) 運転免許証、パスポート、健康保険証、在留カード、個人番号カード（表面） など
- 「4 支払口座振替依頼」に記載した振込先口座情報が分かる通帳等のコピー又は写真

★店舗ごとに提出する書類（以下の書類は、店舗ごとにそろっているか確認してください）

- 記載済みの協力金算定様式
 ※ 売上高方式で下限額（2.5万円/日）の協力金を申請する場合は不要
- 確定申告書類の写し（協力金算定に使用した年のもの）
 法人：法人税の確定申告書別表一の控え
 法人事業概況説明書の控え
 個人：所得税の確定申告書第一表の控え
 所得税青色申告決算書（2枚） 青色申告の場合に限る
 ※ 確定申告書第一表の控えには收受印が押印（税務署でe-Taxで申告した場合は、受付日時が印字）されていること、自宅からe-Taxで申告した場合は受信通知（メール詳細）の添付が必要
 ※ 売上高方式で下限額（2.5万円/日）の協力金を申請する場合は不要
- 飲食業売上高等が記載された売上帳等の帳簿の写し（協力金算定に使用した年月のもの）
 ※ 事業所が1か所であり、飲食業以外の事業を行っておらず、確定申告書類（法人事業概況説明書や青色申告決算書）のみで、協力金算定に使用した年月の飲食事業の売上高が把握できる場合は不要
 ※ 売上高方式で下限額（2.5万円/日）の協力金を申請する場合は不要

- ☑ 店舗の外観全体（社名や店舗名）が分かる写真
※ のれんや看板などを写して店舗名が分かるように撮影してください。
- ☑ 飲食店営業又は喫茶店営業の許可その他必要な許認可を取得していることが分かる書類のコピー又は写真
(例) 「飲食店営業許可」又は「喫茶店営業許可」（いずれか必須）
「風俗営業許可（接待飲食等営業）」（該当ある場合のみ） など
※ 転居、結婚等による改姓、相続、法人名変更、法人合併・分割などにより、営業許可書に記載されている住所・氏名・法人名が申請者と異なる場合には、名義が異なる経緯を確認できる書類のコピー又は写真を提出してください。（戸籍謄本、法人設立届、法人の登記事項証明書など）
- ☑ 5月12日から5月31日までの営業時間短縮又は休業の状況（営業時間短縮又は休業の期間、変更前と変更後の営業時間）が分かるそれぞれの書類のコピー又は写真（店舗名が分かるもの）
(例) 営業時間短縮又は休業期間、変更前と変更後の営業時間を確認できるホームページや店頭ポスター、チラシなど、対外的に営業時間短縮等の事実を周知していることが分かる写真 など
- ☑ 5月12日から5月31日まで一人、又は同居家族（介助者含む）のみのグループを除いて酒類を提供しない旨が分かる書類のコピー又は写真（店舗名が分かるもの）（*酒類を提供する店舗のみ）
(例) 酒類の提供時間等を確認できるホームページや店頭ポスター、チラシ など
（*「ラストオーダー」ではなく、「提供時間」が明記されているもの）
- ☑ 「彩の国『新しい生活様式』安心宣言」を店頭に掲示している写真
- ☑ 「埼玉県LINEコロナお知らせシステム」のQRコードを店頭に掲示している写真
- ☑ 飲食を主たる業とし、カラオケ設備のある店舗は、カラオケ設備を使用していないことが分かる書類のコピー又は写真（カラオケ設備がない場合もチェックを入れてください。）

◎ 連絡窓口の担当者を記載してください。

所属	経理部
氏名	行田 太郎
電話番号	048-000-0

必要に応じて、申請書の内容確認のためご連絡させていただきます場合があります。日中にご連絡のつくご担当者・お電話番号を記載してください。

◆申請書送付先

〒332-8799

埼玉県川口市本町2-2-1

川口郵便局局留

埼玉県感染防止対策協力金（第10期）

事務局宛

（令和3年5月12日～5月31日営業時間短縮）